

なかつがわ



令和元年 中津川市議会 8月臨時会・9月定例会



国土交通省・修繕代行事業
橋梁補修工事（乙姫大橋）の現場視察



目次

議案	②
予算決算委員会報告	⑤
平成30年度決算認定	⑦
常任委員会報告	⑩
特別委員会報告	⑪
一般質問	⑫
議会開催状況/編集後記	⑬

トピックス

- ・中津川市議会では国土交通省が行う乙姫大橋と川上流路工の工事現場を視察しました。
- ・文化会館の改修工事が始まります。完成予定は令和2年12月です。
- ・昨年度（平成30年度）の決算状況を予算決算委員会を確認し認定しました。

8月臨時会および9月定例会の概要
8月臨時会では、緊急対応が必要な事業について補正予算案1件を原案
どおり可決しました。
また、9月定例会では、条例議案9件、人事議案1件、財産の取得など
その他の議案8件、ならびに補正予算案を審議し、原案どおり可決しまし
た。さらに会期を延長し、平成30年度決算に関する議案11件を原案どおり
認定し閉会となりました。

8月臨時会 補正予算について

（全会一致）

文化会館改修事業等について審議
を行いました。内容は、5ページに掲
載しています。

9月定例会 中津川市印鑑条例の一部改 正について

（全会一致）

住民基本台帳法施行令等の一部改
正に伴い、およびマイナンバーカー
ドの利活用ならびに性的少数者への
配慮をするため改正するものです。

中津川市職員の条例の一部 改正について

（全会一致）

地方公務員法の一部改正に伴い、
成年被後見人および被保佐人が地方

公務員の欠格要件から削除されたた
め改正するものです。

中津川市税条例の一部改正 について

（全会一致）

地方税法の一部改正に伴い、個人市
民税の非課税措置の対象拡大や軽自
動車税環境性能割の臨時的軽減措置
等を規定するため改正するものです。

中津川市小学校及び中学校 の設置等に関する条例の一 部改正について

（全会一致）

田瀬小学校を下野
小学校へ統合するた
め、条例から田瀬小学
校の項を削るよう改
正するものです。



中津川市災害弔慰金の支給 等に関する条例の一部改正 について

（全会一致）

災害弔慰金の支給等に関する法律
等の一部改正に伴い、災害援護資金
の償還金の支払いが困難な場合の支
払猶予の明確化等の規定が追加され
たため改正するものです。

中津川市特定教育・保育施 設及び特定地域型保育事業 の運営に関する基準を定め る条例及び中津川市特定教 育・保育施設及び特定地域 型保育事業の利用者負担額 等を定める条例の一部改正 について

（全会一致）

子ども・子育て支援法および特定
教育・保育施設及び特定地域型保育
事業の運営に関する基準の一部改正
に伴い、これまで教育認定を受けて
いる子どもは主食および副食の費用
負担について等、食事の提供に要す
る費用の取り扱い等が変更されたた
め改正するものです。

中津川市が管理する市道の 構造の技術的基準を定める 条例の一部改正について

（全会一致）

道路構造令の一部改正に伴い、自
転車通行帯に関する規定が設けられ
たため改正するものです。

中津川市水道事業給水条例 の一部改正について

（全会一致）

水道法の一部改正に伴い、指定給
水装置工事事業者の更新に係る手
料等を定めるため改正するもので
す。

中津川市消防本部消防手 数料条例の一部改正について

（全会一致）

地方公共団体の手数料の標準に関
する政令の一部改正に伴い、危険物
の貯蔵所設置の許可申請に係る審査
手数料の額を改正するものです。

中津川市固定資産評価審査 委員会委員の選任につき同 意を求めることについて

（全会一致）

鈴木正樹さんの任期が令和元年9
月30日で満了となるため、引き続き
選任するものです。



鈴木正樹さん

財産の取得について

（全会一致）

福岡クリーンセンターの移動脱
水車1台を更新するものです。

・契約金額 1億2千6百50万円

財産の取得について

（全会一致）

企業の本社機能・研究開発機能を
誘致するため、土地を購入するもの
です。

・財産の種類

土地（2万4千1百62.73平方

メートル）

・財産の所在地
千日林字坂本地内

・契約金額

財産の処分について

（全会一致）

企業を誘致するため、財産を処分
するものです。

・財産の種類
土地（5千6百4.50平方メートル）

・財産の所在地
駒場字西山地内

・契約金額

9千5百27万7千円

・契約の相手方

株式会社 鈴木商館

東濃農業共済事務組合規約 の変更について

（全会一致）

東濃農業共済事務組合の解散に伴
い、決算等の取り扱いを定めるため、
同組合の規約を変更するものです。

東濃農業共済事務組合の解 散について

（全会一致）

県下全域を対象とした岐阜県農業
共済組合を設立するため、東濃農業
共済事務組合を令和2年3月31日に
解散するものです。

東濃農業共済事務組合の解 散に伴う財産処分について

（全会一致）

解散に伴い、所有する財産を岐阜
県農業共済組合へ帰属するため処分
するものです。

平成30年度中津川市水道事 業会計資本剰余金の処分 について

（全会一致）

水道事業用地を道路用地の一部と
して売却したため、計上されていた
資本剰余金を処分するものです。

・処分額 65万4千9百68円

工事請負契約の締結につ いて

（全会一致）

工事名
中津川文化会館改修工事
（建築主体工事）

（全会一致）

道路構造令の一部改正に伴い、自
転車通行帯に関する規定が設けられ
たため改正するものです。

中津川市水道事業給水条例 の一部改正について

（全会一致）

水道法の一部改正に伴い、指定給
水装置工事事業者の更新に係る手
料等を定めるため改正するもので
す。

中津川市消防本部消防手 数料条例の一部改正について

（全会一致）

地方公共団体の手数料の標準に関
する政令の一部改正に伴い、危険物
の貯蔵所設置の許可申請に係る審査
手数料の額を改正するものです。

平成30年度決算の認定につ いて

契約金額 5億2千5百36万円
契約の相手方
株式会社 吉川工務店

平成30年度各会計の決算について
審議を行いました。内容は、7～9
ページに掲載しています。

中津川市一般会計決算（賛成多数）

中津川市国民健康保険事業会計決算（賛成多数）

中津川市駅前駐車場事業会計決算（賛成多数）

中津川市下水道事業会計決算（全会一致）

中津川市農業集落排水事業会計決算（全会一致）

中津川市特定環境保全公共下水道事
業会計決算（全会一致）

中津川市介護保険事業会計決算（賛成多数）

中津川市個別排水処理事業会計決算（全会一致）

中津川市後期高齢者医療事業会計決算（賛成多数）

中津川市水道事業会計決算（全会一致）

中津川市病院事業会計決算（賛成多数）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

中津川市文化会館改修工事（建築主体工事）

予算決算委員会報告（補正予算）

（8月13日）

令和元年度 8月補正予算の概要

下記の2つの編成方針により、予算が計上されました。

- ① 緊急対応が必要な事業
- ② 豪雨により被災した施設等を復旧する事業

■ 補正を行う会計

一般会計・・・・・・・・・・58,492 千円

①緊急対応が必要な事業 16,242 千円	②豪雨により被災した施設等を復旧する事業 42,250 千円
■文化会館改修事業	■農地・農業用施設災害復旧事業 ■林業施設災害復旧事業 ■河川災害復旧事業

★尚、本補正予算については、下記の付帯決議案を全会一致で可決しました。

- ①文化会館利用再開までの工期については、施工中の安全管理と品質管理に十分配慮するとともに市民の利用への影響を抑えるため、工期の短縮を極力図ること。
- ②再延長した工事期間内における文化会館利用予定者に対し、可能な範囲における支援を実施すること。
- ③今後発生する工事等の設計にあたっては経済情勢や市場動向を勘案し、実勢価格を反映した適正な積算に努めること。

令和元年8月13日

予算決算委員会

（9月18日・9月25日・10月3日）

令和元年度 9月補正予算の概要

下記の6つの方針により、予算が計上されました。

- ① 国・県補助金等を活用する事業
- ② 幼児教育・保育の無償化に関する事業
- ③ 寄附金を財源とする事業
- ④ 緊急対応が必要な事業
- ⑤ 豪雨により被災した施設等を復旧する事業
- ⑥ 過年度精算

■ 補正を行う会計

一般会計・・・・・・・・・・733,796 千円
 特別会計 国民健康保険事業会計・・・・・・・・64,660 千円
 駅前駐車場事業会計・・・・・・・・4,950 千円
 介護保険事業会計・・・・・・・・288,678 千円
 合 計・・・・・・・・・・1,092,084 千円

① 国・県補助金等を活用する事業 46,149 千円	② 幼児教育・保育の無償化に関する事業 75,094 千円
■生活安全対策事業（空き家解体補助金） ■土地改良整備事業（ため池ハザードマップ） ■林道整備事業（林道橋梁補修） ■老人福祉施設整備事業（高齢者施設等への補助等）	■法人保育所事業・■私立幼稚園助成事業（保育料、授業料などに対する相応分の負担金や補助金） ■障害者総合支援給付事業（障害者福祉サービスシステムの改修）

議会だより ⑤ なかつがわ

請願書「国保坂下診療所機能の充実と、市民病院へのシャトルバスについて、市民が利用しやすい方法での運行を求める請願」

（賛成少数 不採択）

（1）請願の要旨

国保坂下診療所機能の充実と、市民病院へのシャトルバスについて、市民が利用しやすい方法での運行を求める請願

（2）請願の理由

中津川市は平成27年から、当市の人口規模にふさわしい医療提供体制を持続的に提供するという理由で、二つの公立病院の5年後（令和2年）にあるべき姿について検討を始め、国保坂下病院は199床のベッドをわずか19床に減らし、本年4月から「有床診療所」としました。

国保坂下病院の規模縮小は地域経済の疲弊にも繋がったと感じています。病院を拠り所とした商いの事業主さんにとっては死活問題で、地元の商店街は淋しくなりました。

さて国保坂下診療所では現在、残されたベッドが「看取り」に限定され、緊急時や経過観察入院対応ができず、市民が安心できる医療活動がなされていません。

また、通院弱者のための市民病院行きシャトルバスは試行運転とはいえ、利用し難い時間帯に運行されており、このままでは利用者少数を理由に本格運行が行われない不安を感じております。そこで私たちは市民の意見をもとに次の項目について請願します。

（3）請願項目

1. 「看取り」のみならず緊急な場合、入院出来る体制を復活して下さい。
2. 現在診療中の外来6科は継続して下さい。
3. 市民病院へのシャトルバスは、市民が利用しやすい方法で運行して下さい。

文教民生委員会意見

（賛成意見） 当市の公立病院改革プランの進捗状況を見ると赤字も大きく減ってきています。病院機能も充実しつつあることを考え、採択します	（反対意見） 請願者の方々の思いは理解できるものの、全てが、医師不足が原因と考えられ、現在の状態で、当市全体のことを考えると無理だと判断し、不採択です。
--	--

請願に関する議決結果

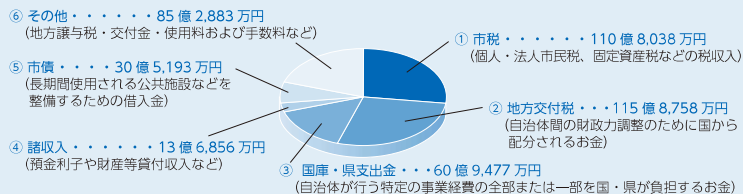
請願	氏名	中津川自民クラブ										共産	市民ク	公明	無	新	ネ	議決結果				
		藤見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	長谷川 透	宮嶋 寿明	藤見 信義	木下 律子	榎松 直子	牛田 敬一		田口 文数	糸魚川伸一	粥川 茂和	三浦 八郎
請願書「国保坂下診療所機能の充実と、市民病院へのシャトルバスについて、市民が利用しやすい方法での運行を求める請願」		否	否	議長	否	否	否	否	否	否	否	否	賛	賛	賛	否	否	否	賛	否	退席	不採択

※共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無：無党派、新：新政会、ネ：市民ネット

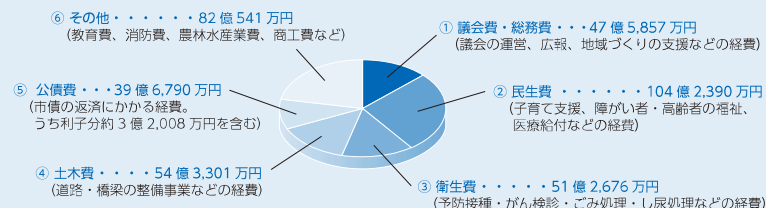
議会だより ④ なかつがわ

===== 平成 30 年度決算を認定 =====

一般会計歳入 417 億 1,205 万円



一般会計歳出 379 億 1,555 万円



健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率・資金不足比率を公表するもので、中津川市の財政は健全かどうかを早期健全化基準と比較して判断します。

また、特別会計・企業会計は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。

健全化判断比率

(単位：％)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 30 年度	発生していません	発生していません	10.6	6.4
早期健全化基準	12.17	17.17	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	基準なし
平成 29 年度	発生していません	発生していません	10.5	12.9
平成 28 年度	発生していません	発生していません	9.9	22.7

※平成30年度一般会計決算における各比率は、全て早期健全化基準を下回っています。

実質公債費比率は、10.6％と昨年度の比率10.5％と比較して0.1ポイント上がりました。

悪化の要因は、合併特例期間終了に伴う普通交付税の段階的縮減により、比率の分母となる標準財政規模が減少したことなどです。

※特別会計・企業会計とも資金不足額は生じていないため、資金不足比率はなく、健全といえます。

各会計の決算額

(単位：千円)

会 計 名	30 年度決算額	29 年度決算額	増 減 額
一般会計	37,915,554	38,377,397	△461,843
国民健康保険事業会計（直診）	244,336	269,046	△24,710
国民健康保険事業会計（事業勘定）	6,774,433	8,110,535	△1,336,102
駅前駐車場事業会計	14,934	15,780	△846
下水道事業会計	1,898,674	1,777,008	121,666
農業集落排水事業会計	789,629	696,382	93,247
特定環境保全公共下水道事業会計	1,515,517	1,446,934	68,583
介護保険事業会計	7,810,350	7,681,189	129,161
個別排水処理事業会計	8,198	8,540	△342
後期高齢者医療事業会計	975,893	1,006,247	△30,354
水道事業会計	3,366,235	3,246,599	119,636
病院事業会計	11,904,681	12,094,757	△190,076
計	73,224,434	74,730,414	△1,505,980

議会だより ⑦ なかつがわ

予算決算委員会報告（補正予算）

③ 寄附金を財源とする事業

312,067 千円

- ワイ・ケー・ピー工業株式会社様（元気づくり基金へ積立）
- 株式会社高峰楽器製作所 様（坂下保育園の屋外用テント等）
- 黒田歌謡教室様（文化会館の備品購入）
- 一般財団法人中津川訪問看護ステーション様（老人福祉センターの空調機器取替え等）
- 坂下地区還暦記念事業実行委員会様（坂下小学校の漢字・国語辞典、坂下中学校図書室の図書、坂下保育園の屋外用テント等）
- ふるさとづくり応援基金積み立て

④ 緊急対応が必要な事業

192,367 千円

- ふるさとづくり寄附金事業（返礼品に係る報償費など）
- にぎわいプラザ運営事業
- スポーツ政策事業
- 中学校施設管轄事業（空調設備燃料ろ過機等修繕）
- 小学校運営事業（備品等移動業務）
- 総合情報配信事業（気象協会配信情報改修等）
- 生活保護総務事業（生活保護業務システム改修）
- 新斎場建設事業（基本計画策定等）
- 土地改良整備事業（市内ため池現地調査）
- スポーツ政策事業（聖火リレー啓発物品等）
- 中学校施設管轄事業（第1中学グラウンド排水工事）
- 社会福祉総務事業（障がい者グループホーム補助）
- 戸籍住民基本台帳事業（印鑑登録システム改修）
- 駐車場事業【駅前駐車場事業会計】（全自動精算機更新工事）

⑤ 豪雨により被災した施設等を復旧する事業

23,600 千円

- 農地・農業用施設災害復旧事業（農地4か所、農業用施設5か所の復旧工事等）
- 林業施設災害復旧事業（林道施設4か所の復旧工事等）
- 道路橋りょう災害復旧事業（市道4か所の復旧工事等）

⑥ 過年度精算

424,437 千円

- 前年度実績の確定による国・県支出金過年度償還金
- ・一般会計
- ・国民健康保険事業会計
- ・介護保険事業会計

今年も開催します「市民と議会の対話集会」

開催日	地 区	会 場	担当班
11 月 1 日 (金) 午後 7 時～	阿木地区	阿木公民館 研修室	1 班
	苗木地区	苗木公民館ホール	2 班
11 月 5 日 (火) 午後 7 時～	加子母地区	付知公民館ホール	3 班
	中津地区 (東・南・西)	健康福祉会館 多目的ホール	1 班
11 月 6 日 (水) 午後 7 時～	坂本地区	坂本公民館 ホール	2 班
	山口地区 坂下地区 川上地区	かわうえ自然休養林管理センター多目的ホール	3 班
11 月 6 日 (水) 午後 7 時～	蛭川地区	蛭川公民館ホール	1 班
	福岡地区	福岡公民館大集会室	2 班
	落合地区 神坂地区	神坂公民館 研修室	3 班

担当議員

1 班	鹿見信義 鹿見憲三 柳松直子 吉村浩平 牛田敬一 柘植貴歌 糸魚川伸一
2 班	大畑寿延 田口文数 勝 彰 水野賢一 黒田とこ 郷 啓 吉村孝志 宮崎寿明
3 班	菊川茂和 三浦八郎 岡崎隆彦 木下律子 島崎保人 森 益基 長谷川透

※11/1のみ次の4議員を入替
田口文数1班、牛田敬一・木下律子2班、
黒田とこ3班

議会だより ⑥ なかつがわ

平成 30 年度 決算認定における所見

【消防本部】

・消防施設建設事業

消防施設について、当初予定より年数がかかった福岡分団川西器具庫建設にあっては、遅延した理由を検証し、次の計画がしっかり実行できるようにお願いしたい。

【病院事業部】

・市民病院

入院、外来とも患者数は昨年より増加、病床利用率も上昇しています。
医師、看護師などは、国保坂下病院からの異動により増加しています。

医業収益は前年度より増加していますが、スタッフの増加により人件費が増加しており、経営に影響を与えることから、引き続き注視していくべきと考えます。

・国保坂下病院

一般病床の病床(平成30年8月より)や医師・看護師などが市民病院へ異動、退職したことから入院、外来、病床利用率とも減少となりました。引き続き、新公立改革プランについて市民の理解を得ながら進捗されるよう注視していきたいと考えます。

【教育委員会】

・公立保育所

保育士確保や法人保育所への支援拡大により、待機児童は引き続き0人でした。働く女性の増加で保育所の利用者が増えているため、今後も引き続き保育環境の整備が必要と考えます。

・すぐ枝中津川プロジェクト

小中学生が中津川市内の事業所を見学することで、市内企業の状況を体験し、将来の進路選択に中津川市内も対象となる取り組みとなりました。今後は、全小中学生に対してこのような機会を設けることが必要だと考えます。

【環境水道部】

・環境センター

最終処分場の延命を見据えゴミ分別、資源化の啓発・推進をさらに図る必要があると考えます。

・環境政策課

地球温暖化防止対策の具体的対応としての住宅用太陽光発電、ペレットストーブ、小水力発電の積極的な推進を図る必要があると考えます。

賛否が分かれた平成 30 年度決算の認定結果

議案	氏名	中津川自民クラブ												共産	市民フ	公明	無	新	ネ	議決結果		
		鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	長谷川 透	宮嶋 寿明	鷹見 信義	木下 律子	榎松 直子	牛田 敬一	田口 文数	糸魚川伸一		三浦 茂和	黒田 三郎
平成30年度中津川市一般会計決算の認定		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
平成 30 年度中津川市国民健康保険事業会計決算の認定		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
平成30年度中津川市介護保険事業会計決算の認定		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
平成30年度中津川市後期高齢者医療事業会計決算の認定		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
平成30年度中津川市病院事業会計決算の認定		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定

※共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無：無会派、新：新政党、ネ：市民ネット

※田口議員は、監査委員のため自主的に退席しました。

平成 30 年度 決算認定における所見

【市長公室】

・ふるさと応援隊事業

隊員からの助言や市外在住役員との意見交換会等から「ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 中津川」の企画立案実施につながってきたことは着実な成果であると認めます。引き続き、隊員の加入促進や当市の知名度アップを推進頂くよう望みます。

【総務部】

・生活安全対策事業

市内における刑法犯認知件数が対前年比25件と減少してきたことは、青色防犯パトロールの実施や地域安全ボランティア団体の育成支援等事業推進の成果と認められます。

また、特定空家の略式代執行により、周辺的生活環境を保全することができたことも成果です。さらに安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けての対策を望みます。

【市民福祉部】

・高齢者活動推進事業

高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、文化活動への支援を行う大切な事業だと考えますが、近年老人クラブのクラブ数と会員数が減ってきている状況です。高齢者の就労機会等を確保する目的においてもさまざまな対応策を講じて目標値に近づけて頂くよう一層の努力をお願いします。

【農林部】

・農地・担い手対策事業

農業の担い手への支援をお願いすると同時に就農者の健全化を伴い、台風被害者支援等の補助金を積極的に受け取れるよう細やかな事務的な支援にも力を入れていただきたい。

【商工観光部】

・観光課

中山道3宿場、苗木城等市内観光地を巡る観光を、市民の方々の声も聞きながら更に充実していただきたい。

・商業・工業振興課

企業誘致による雇用の創出をすすめるとともに、地元の高校との連携で若者の地元就職、定着に繋げる施策を更に強化していただきたい。

【政策推進部】

・ホームページ作成管理事業

閲覧件数 11,161,770 件で、対前年比 96,241 件の増となっていることは当市の情報発信が図られたものと受けとれます。360度カメラで撮影した画像を公開する等の取り組みを進め、さらに広報の充実と当市のPR発信をお願いします。

【定住推進部】

・子どもを増やすための事業

婚活セミナーにおいて8組のカップルが成立し、4組が結婚されました。また、新婚世帯への家賃補助事業件数も32件で対前年比3件の増となっています。さらにきめ細かな支援策を講じ晩婚化・未婚への対応策についても充実されるよう期待します。

【文化スポーツ部】

苗木城跡や明治座などへの観光客は増加傾向にありますが、今後もさらに多くの受け入れが可能となるようしっかりした体制づくりが必要だと感じました。
公民館やスポーツ施設の管理を地域などの民間に委託することが増えており、今後の効率的な運営が期待されます。さらには、今まで以上に利用しやすい施設となるよう注目していきます。

【リニア都市政策部】

・リニア関連

具体的工事が始まっていますが、今後とも地元市民の方の声を聞き、話し合いながら進めていただきたい。

・都市建築課

日本百名山の恵那山をもっと広くとらえて景観を守って行っていただきたい。安心して暮らせる地域を目指して、住宅の耐震化をさらに推し進めていく必要があります。

【建設部】

・道路新設改良事業

リニアに向けての道路整備は必要と考えますが、老朽化が進んでいる補修等にも力を入れていただき、引き続き市民の安心安全にご尽力をいただきたい。

常任委員会報告

◆総務企画委員会

7月10日
【所管事務調査】（総務部）

○空家対策と活用について

空家対策と活用の現状と課題及び今後の取り組みについて調査しました

現状

近隣住民から苦情等があった場合、速やかな現地確認、所有意等の調査を行います。所有者等が特定できた場合は、適正管理や改善をお願いします。適正管理が見込めず倒壊等の恐れがある場合は、空家等対策協議会への諮問を経て特定空家に認定しています。

課題・対策

空家と土地の所有者が違い、処分等できないケースなどが多く見受けられるが、所有者に積極的に働きかけ、場合によっては行政代執行等による除去で解消していきます。

委員会のまとめ

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により行政代執行等が可能となったため、今後は所有者を特定するための効果的な手法の検討が必要です。

◆文教民生委員会

7月18日
【所管事務調査】（教育委員会）

○幼児教育の現状・課題及び今後について

幼児教育の現状・課題及び今後について調査しました。

現状

人口が減少しながらも世帯数は増加しており、核家族化で家庭での保育ができない世帯が増加し、未満児を主とした保育ニーズが急速に高まっています。当市においては、幼稚園しかない地域、保育園しかない地域など施設配置のかたよりによって、均等な幼児教育を提供する環境が十分でない状況です。

課題

公立の保育園においては、保育士不足から、施設的に余裕があるのに受け入れできない状態にあります。

今後の対応

少子化が進む中、幼稚園・保育園が別々では大切な集団規模が確保できません。待機児童解消のためにも、認定こども園化を進めていきたいと考えます。

委員会のまとめ

認定こども園を運営するにあたり、地域や関係者の意見をきちんととらえ進めてほしいと考えます。

◆産業建設委員会

7月30日
【所管事務調査】（環境水道部）

○ごみ減量化とリサイクルの現状・課題について

ごみ袋に処理費の負荷を導入して約2年が経過したため、ごみ減量化とリサイクルの現状を調査しました。

現状・課題

- ①一人一日当たりのごみ排出量は、県下21市中20位と多い状況です。
- ②燃えるごみのうち、紙・布類や合成樹脂類が7割を占めています。
- ③最終処分場への埋め立ては、令和14年で終了となります。

今後の対応

- ①一人一日当たりのごみ排出量や合成樹脂類の現状把握をさらに進め、ごみ減量につなげていきます。
- ②最終処分場は、広域化を視野に入れて検討を進めていきます。

委員会のまとめ

現状把握を細かく行うと同時に、市民への啓発活動の強化を求めていきます。

特別委員会報告

病院・医療等対策特別委員会

8月9日
【中間報告】

○中津川市新公立病院改革プランの進捗状況について

- ①これまでの経緯について
- ②新公立病院改革プランの取組について
- ③坂下診療所の現状について
- ④新公立病院改革プランの経営指標に係る数値収支目標について
- ⑤経営指標に係る数値目標値と現状比較について
- ⑥経営指標に係る一般会計負担の考え方について
- ⑦新公立病院改革プランの実施状況の点検・評価について

以上の七項目について説明報告があり、以下のような質疑がありました。

（○質問・☆回答）

○坂下病院を有床の診療所とし、療養病床（19床以下）を維持するとともに在宅医療の強化に努めます。との説明でしたが、在宅医療の現状と強化策についてはどうなっていますか。

☆現在、訪問看護センターに7人の看護師が常駐し訪問看護に出かけています。

また、医師も訪問診療に出かけており、昨年の訪問件数を本年7月までで大幅に上回っています。引き続き訪問診療に出かけていく体制・対策を講じていきたいと考えています。

○坂下診療所の1日平均入院患者数が、3.1人となっています。改革プランでは10人程度を目指すとなっていたはずですがどのような理由からですか。

☆昨年は3名の内科医師が診療にあたりましたが、現在では1名となってしまう、医師の絶対数が足りない状況です。

現在の入院患者数に対応するには1名の医師で手一杯の状態です。

○坂下病院診療所の企業償還還金の残高はどれだけですか。
☆約37億円です。

こうした質疑応答があり、3人の委員から医師招聘・医師確保についての要望がだされました。

執行部からは今後も引き続き医師確保については全力で取り組んでいくという回答があり委員会を終了しました。

リニア中央新幹線対策特別委員会

7月12日
【中間報告】

○リニア中央新幹線等に関する最近の動向について

・7月に「リニアを活用したまちづくり構想」が策定され、リニア駅及び美乃坂本駅の具体的なイメージが示されました。
・濃飛横断自動車道及び東濃東部都市間連絡道路については、用地買収が完了した区間から徐々に工事が始まります。

○三市一村（中津川市、下呂市、郡上市、東白川村）議会委員会合同会議について

・10月21日に開催される総会において、会議の名称に「濃飛横断道」を加えること、県に対し早期実現に向け独自の要望活動を行っていくこと等が議論されました。

委員会のまとめ

今後もしニア関連事業については、市民の皆様への分かりやすい情報提供を要望していきます。

一般質問 ここが知りたい!

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は11人の議員が行いました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録」をご覧ください。



福祉車両の貸出について

田口 文数

問

①社会福祉協議会に日Pや広報誌の社協だよりがありますので、掲載による広報周知について依頼していただきます。チラシの作成についても社会福祉協議会と協議します。
②市は、車椅子が必要な要介護者等への移動支援として、移送サービス事業を行っており、貸し出し用の福祉車両の購入支援については現在のところは考えていません。社会福祉協議会へは、福祉車両の助成制度の活用について情報提供していきます。



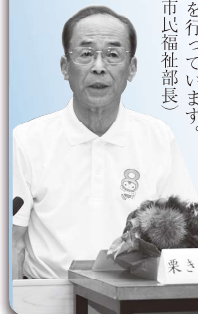
(市民福祉部長)

プラスチックごみ対策と高齢者対策(年金について)

鷹見 信義

①プラスチックごみ対策について、今年5月環境省は、市町村等で産廃プラごみ処理を「検討」し、域外の産廃の受け入れ規制を「廃止、緩和」する通達を出しています。
プラスチックごみ処理の状況と他市からの持ち込みはどうなっているのか伺います。
②高齢者の年金が「マクロ経済スライド」の下で、自動削減がされています。切実な願いである老後の安心のために「減らない年金」への改革を実現することが必要です。
政府に年金改正の意見・要望を上げていただけますか。

①平成30年度のプラスチック類は、一般家庭系約5千500t、事業系が約2千300tと推測され、他市町村からのプラスチックごみの受け入れは、現時点での予定はありません。
②年金制度は、持続可能な制度として維持することが必要です。全国市町村会等を通じて提言・要望を行っていきます。
(環境水道部長)



(市民福祉部長)

地籍調査が進まない要因について

大堀 寿延

地籍調査の必要性和効果は、①境界トラブルの防止。②土地の状況が正確に登記簿に反映できる。③記録は固定資産税算出の基礎情報、行政事務の基礎資料として活用できる、です。
地籍調査は全行程を終了するまで、4年〜5年かかる工期とされており、
地籍調査は、土地に関する戸籍のことであり、個人の大切な財産を取り扱う大切な業務です。個人情報流失を、常に職員は意識することが大切であり、内部にセキュリティポリシーや実施要領などしっかり明示し、それにそった策を実施する事が大切であると思いますが、考えを伺います。



(総務部長)

市役所の働きやすい環境について

牛田 敬一

職場が良好な環境であれば、効率が良く質の高い業務が遂行でき、それが市民サービスにつながると考えます。
職場環境や人間関係等で配慮する点を伺います。

職場環境等への対策は現在も行っており、メンタル不調の防止には、ハラスメント防止等の研修を実施しています。また、高ストレス者への面談及び精神保健福祉士の定期面談により早期治療への受診誘導を行っています。
過重労働対策は、令和元年度から長時間勤務の職員には産業医の面談を実施します。短期離職対策は、新規採用職員の面談、また、先輩とコミュニケーションが図れるよう1、2年目職員による合同研修も実施しています。
メンタルヘルスによる休職は、回復が不十分な状態で復帰すると、かえって悪化する危険性もあるため、復帰判断の厳格化を図り、着実に回復してから復帰させることで、再度の休職を防ぎたいと考えます。
(市長公室長)



人口減少・少子高齢化による地域課題について

三浦 八郎

移住・定住を希望される方を対象に「空き家バンク」がありますが、多く空き家となっている市営住宅を入居、収入基準の緩和や家族構成基準の拡大や緩和することにより、移住者などの利用を検討してはどうか伺います。また、合併後に新たに建てられたUターン住宅以外では、ほとんどの市営住宅は築20年を経過した建物が多く、老朽化が目立ちます。長寿命化、リフォーム等計画はあるのか伺います。

一例として民間アパートの参入が少ない地域で入居率が低迷している市営住宅において、移住促進のために入居要件を緩和することを検討します。また、長寿命化計画は平成22年3月に策定しており、これまで計画に基づき屋上防水や外壁塗装など修繕・改修を実施し長寿命化を図ってきました。計画策定後10年が経過したことから、今年度末に向け、現在新たな長寿命化計画を作成しています。
(リニア都市政策部長)



「幼児教育の無償化」の副食費も無料に

木下 律子

中津川市は「幼児教育の無償化」の一方で副食費を1人4千500円徴収(総額約9千600万円)の条例改正を提案。現在中津川市は保育料を国基準より安く設定し、その差額分を市が負担しています(総額1億4千700万円)。新たに市の持ち出しなくとも副食費を全員無料にできます。「幼児教育の無償化」とあわせて副食費を無料にしませんか。

給食費の無償化につきましては、市単独の財政負担となることや、学校給食とのバランス等を考慮し、現時点では考えておりません。
(教育委員会事務局長)



災害に強いまちづくりについて

黒田 ところ

①指定避難所開設・運営について、その主体となるのはどこですか。
②災害時の医療として必要な救護所開設マニュアルを盛りこんだ中津川市保健活動マニュアル作成の進捗状況を教えてください。
③マニュアルの策定後は、救護所の開設訓練も必要かと思いますがどのように考えていますか。

①避難所運営委員会が発足していれば避難所運営委員会及び避難者、発足していなければ市担当部局、施設管理者、避難者が協力して開設・運営することとしています。
(総務部長)

②マニュアル素案は、事務局内での作業はほぼ完了しております。今後医師会・歯科医師会等の関係機関と協議・調整を進め、2020年度末には完成させていきます。

③救護所開設の訓練も必要な事だと考えます。マニュアル策定後、避難所開設訓練と同時に進めるよう関係機関と協議の上、連携して実施を考えていきます。(市民福祉部長)



災害対応について

糸魚川 伸一

①欧米では当たり前に使われている液体ミルクは、災害発生時にはとても有益です。当市でも備蓄すべきと考えます。保管期限の問題は『乳児検診』等で配布することで有効利用が可能だと思えます。少量、また、試験的にでも導入してみたいかがでいいでしょうか。
②避難所の飲料水、一人当たりどれだけの量が備蓄されていますか。

①ミルクは乳幼児が飲むものであるため、保管場所の選定や管理等に細心の注意が必要です。また、賞味期限を加味しながら消費と備蓄のバランスを図ることは難しいと考えますが、試験的な導入については検討してまいります。
②5月1日現在、500mlのペットボトルの水、668本を備蓄しています。市民一人ひとりに1本ずつ配布できる備蓄量ではありませんが、民間6事業者と災害発生時の飲料水提供に関する協定を締結しています。なお、市では、災害に備え、各家庭での食糧や飲料水を備蓄していただくようお願いしています。
(総務部長)



地域まちづくり活動について

柘植 貴敏

「中津川市市民協働指針」なかつがわ市民協働の手引き、「中津川市地域まちづくり活動推進条例」の施行により、持続可能な地域コミュニティを目指すとしているが、行政は市民との協働によるまちづくりへの取り組みが重要です。

中津川市の地域づくりは「まちづくり協議会」が中心になって振興されていきますが、まちづくりを主導する「まちづくり協議会」の運営支援方法を全面的に見直すことができないでしょうか。

各まち協等が行う地域づくりに必要となる事業の取組状況に応じて地域一括交付金を算出し、合わせてまち協の人件費、活動拠点についても支援を行っています。市と市民の協働による地域づくりの主人公はあくまでも地域です。市と地域がお互い対等な立場に立つて認め合い、連携、協力して地域づくりに取り組んでいくため、他市の事例も参考にしながら研究してまいります。
(定住推進部長)



農業における移住定住政策の推進について

岡崎 隆彦

①新規就農者にとって必要なのは、農地の確保と生活基盤となる住宅です。新規就農者対策としての空き家バンクを利用していく必要があります。②農業は、作業の効率化や後継者不足など多くの課題を抱えています。新たな農業に挑戦したい者にとっては大きな魅力もあります。農業が当市の魅力となるようにじっくり農業ビジョンを見直す考えはありませんか。

①新規就農者への農地情報の提供は、定住地選定の重要な要素となりますので、定住推進部と連携し取り組んでいきます。
②令和元年6月から「人・農地プランの実質化」として、地域での話し合いなどを実施し5、10年後の地域農業の方針を決定する作業を行います。地域の農業ビジョンの決定を受けて、より実効性の高い農業ビジョンとなるよう時間をかけて進めていきたいと考えています。
(農林部長)



安全安心のまちづくりと教育施策について

森 益基

移住定住の観点から考察すると、最も効果的な施策は、やはり子育てしやすい環境づくりであると考えます。特に若い世代の移住を促進するには、子ども達を取り巻く環境が安全安心であることが第一です。一方で、教育に対する様々な支援策があることも大変魅力的な事です。また、大学進学で都会への転出を食い止めるために、逆に有名大学を当市に誘致する手法もあると思います。大学誘致の考えはありますか。

移住定住施策を進めていくには、教育環境の充実、大変重要な取り組みだと思います。平成25年8月に策定させていただいた「市リニアのまちづくりビジョン」において、子育て・教育環境の充実を図るため、高度な研究開発機関や教育機関の誘致などに取り組むこととしておりますので、今後も引き続き、教育機関の誘致なども含め、リニア開業を見据えたまちづくりを推進していきたいと考えております。
(政策推進部長)



' 19 桜の湖フォークジャンボリー

～ 50 年目のメッセージ～

1969年、桜の湖畔で開かれた伝説の音楽イベント「全日本フォークジャンボリー」から半世紀。あの興奮をもう一度と、桜の湖野外ステージにて開催されました。フォークソングファンが全国から800人超。ラストは中津川市のフォークシンガー笠木透さんが作詞した「私に人生と言えるものがあるなら」を全員で大合唱でした。



バスの活性化実証実験



ゆったりと楽しく移動できる次世代モビリティ「グリーンスローモビリティ※通称：グリスロ（低速電動バス）」の実証実験が行われました。2つのルートが用意され、一つは市民の皆さんを中心とした生活利用の「まちなかルート」。もう一つは観光利用の中山道落合宿を中心とした「中山道ルート」。新しい移動手段に期待です

令和元年12月定例会の日程

11月28日(木)	10時 本会議(初日)
12月9日(月)	10時 一般質問
12月10日(火)	10時 一般質問
12月12日(木)	10時 産業建設委員会
12月13日(金)	10時 総務企画委員会
12月16日(月)	10時 文教民生委員会
12月17日(火)	10時 予算決算委員会
12月23日(月)	10時 本会議(最終日)

議会開催状況 6月28日～10月3日

本会議	(6回)
総務企画委員会	(2回)
文教民生委員会	(3回)
産業建設委員会	(2回)
予算決算委員会	(8回)
議会運営委員会	(7回)
リニア中央新幹線対策特別委員会	(1回)
議会改革特別委員会(協議会)	(2回)
全員協議会	(1回)
議員連絡協議会	(2回)

編集後記

▼昨年同様今年の夏も暑さはいへん厳しく、体調を崩さない工夫が必要でした。

▼9月8日から9日に日本を襲った台風15号は甚大な被害を残しました。

被害のあった地域の皆様には心よりお見舞いを申し上げます。この台風が通過した地域では、風による被害が多かったようです。特に倒木による送電線の被害が多く、台風通過後半月以上停電が続いた地域があったとのことでした。

中山間地の中津川市においても、同様な状況になる可能性が高いと考えられます。

今回特に問題となったのは、自治体が被害状況を把握するのに時間がかかったという点でした。過去に起こった災害をかんがみても、防災対策同様に被災後の対策強化が中山間地域である中津川市にも必要だと考えます。